



TITLE:

# 主観的違法要素と責任能力—裁判実務を中心に—(Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

林, 裕凱

---

CITATION:

林, 裕凱. 主観的違法要素と責任能力—裁判実務を中心に—. 京都大学, 2019, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21515>

RIGHT:

許諾条件により本文は2019-07-20に公開

京都大学	博士（ 法 学 ）	氏名	林 裕凱
論文題目	主観的違法要素と責任能力—裁判実務を中心に—		
(論文内容の要旨)			
<p>本稿は、従来の判例・学説において十分解明されてこなかった、故意・過失と責任能力の関係に焦点を当て、それぞれに理論的・体系的な整序を与えるとともに、これらの交錯する領域において生じる実務上の問題点を解明しようとするものである。</p> <p>前半の1章・2章では、行為意思、故意・過失および責任能力の本質、ならびに、これらの区別について論じ、本稿の理論的基礎を構築しようと試みている。1章「行為意思と故意・過失」では、行為意思と故意・過失との関係を検討し、刑法上の行為とは意思に基づく身体動静と解すれば足りること、行為意思は、構成要件的结果に対する故意・過失の端緒としての何らかの（抽象的な）主観的意思であるのに対し、故意・過失は、法益侵害の志向を示す（具体的な）主観的意思であると解すべきこと、過失の成立要件は予見可能性に尽きており、故意犯と過失犯は同じく予見可能性の延長線上にあるものとしてパラレルな形で構築可能であること等を論じている。また、2章「犯罪実現に向けられた故意・過失と犯罪抑制に向けられた責任能力」では、故意・過失を主観的違法要素、責任能力を責任要素と位置づける立場を明らかにしたうえで、故意・過失は犯罪実現に向けられた主観的意思、責任能力は構成要件的结果の抑制に向けられた主観的能力と解すべきことを提言しているほか、責任故意・責任過失の概念が不要であることを論じている。</p> <p>後半の3章から6章は、前半で基礎づけられた体系的理解に基づいて、日本・台湾・ドイツの判例実務を素材として、原因において自由な行為、および、精神障害に基づく錯誤の問題を論じている。</p> <p>3章「故意・過失と責任能力との同時存在の原則」および4章「台湾法における原因において自由な行為」では、原因において自由な行為の理論を検討している。3章では、まず、原因行為時の後の犯行に関する故意・過失、責任能力低下に関する故意・過失、結果行為時の故意・過失を分析軸として、ありうる類型を網羅的に挙げたうえで、通説的には、原因において自由な行為の理論は、結果との因果性・その帰属可能性が認められる行為と責任能力が同時存在しているがゆえに責任能力規定が適用されないことを示すものであり、通常の刑法原理の1つの応用形態であるにすぎないことを論じる。また、これにより解決不可能な場合につき、事前の努力により回避し得た責任能力低下状態における故意の犯行につき故意犯での処罰を認める回避可能性説が採用されるべきことを論じている。また4章では、2005年改正により新設された台湾法19条3項の規定を素材として、台湾における原因において自由な行為に関する議論および判例実務の状況を詳細に紹介・検討したうえで、当該規定の立法過程に関する分析を踏まえ、同条項が原因において自由な行為の明文化というよりはむしろ回</p>			

避可能性説を明文化したものと解されるべきことを提言している。

5章「刑事裁判における精神障害に基づく行為者の錯誤問題」および6章「台湾法における監護処分と精神障害に基づく錯誤」では、精神障害に基づく錯誤の取扱いにつき検討を行っている。5章では、精神障害に基づく錯誤を考慮する見解、考慮しない見解、不法段階で考慮せず責任段階で考慮する見解、につき詳細な批判的検討を加え、このいずれにも賛同できないことを論証したうえ、結論的には、事実の推定と被告人の反証責任による証拠法上の解決策を提言している。すなわち、精神障害に基づく錯誤が生じ、行為者の故意がそれにより排除されるかが問題となる事案において、検察官は、被告人の行為が、外観上、構成要件の故意に基づいたものであることを証明すれば足りる。その際、被告人は、自身に故意を阻却するほどの精神障害に基づく錯誤があったという事実を主張・反証しなければならない。行為者がその推定された故意について反証できない場合には、裁判所が、自由心証主義に基づいて、その錯誤の不存在を認定することが許容される。この解決は、被告人の争点形成責任の観点からみて、妥当なものであると主張する。

最後に6章では、台湾法における監護処分と精神障害に基づく錯誤の問題を紹介・検討している。この監護処分は、被告人の故意・過失を前提要件とするので、これを排除するほどの重度の精神障害を有している者には、却って監護処分が適用できないという処分の目的に反する結果が生じうる。本稿は、事実の錯誤に関する台湾実務の基本的立場を整理したうえ、精神障害に基づく錯誤に関する台湾判例を整理・紹介する。そのうえで、5章で提示した証拠法上の解決策が、実務における精神障害に基づく錯誤問題の解決に有効であることを論証する。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、従来の判例・学説において十分解明されてこなかった、故意・過失と責任能力の関係に焦点を当て、それぞれに理論的・体系的な整序を与えるとともに、台湾の裁判官としての豊富な実務経験を基盤として、これらの交錯する領域において生じる実務上の問題点を解明しようとする意欲的試みである。

前半の1章・2章では、本論文の体系的・理論的基礎を構築すべく、行為意思、故意・過失および責任能力の本質、ならびに、これらの区別について論じている。そこで展開されている内容は、実務経験を基礎とした手堅いものであり、後半の本論を展開するための理論的前提を確保することに成功している。もっとも、行為論につき伝統的な因果的行為論をとり、故意・過失を主観的違法要素として位置づけるべきだとの主張には、特段の目新しさはなく、また、故意・過失を予見可能性の延長線上にある、量的差異あるにすぎないものとする理解も、本論文全体との関係でそう主張すべき必然性は必ずしも認められなかったようにも思われるが、1・2章は、本論文の中核部分である3章以降の検討の前提を確認することに主たる意義があり、そのことにより本論文の価値は些かも損なわれるものではない。

これに対し、いわば本論文の本体部分をなす後半の3章以降の論述は、質量ともに十分なものがあり、その分析も極めて精緻である。まず、5・6章で扱われている精神障害に基づく錯誤の問題については、問題となる状況を正確に把握したうえで、従来の判例・学説においてとられてきた解決策の問題点をクリアーに指摘し、行為者本人の故意・過失が前提とされるべきだとの原則論に立ち戻りつつ、実務家としての視座から、被告人の争点形成責任の観点を導入することにより、妥当な解決が得られる道筋が模索されており、十分な評価に値すべきものと思われる。もっとも、この点については、被告人側が反証できなければ、一般人を基準として故意が推認されるかのような記述には、無罪推定に反するとの指摘も寄せられたことを付言しておかなければならない。

他方で、3・4章については、特段の問題もなく、高い評価に値する。そこでは、原因において自由な行為の理論について、ありうる類型を網羅的に挙げ、従来の判例・学説の限界を明確に示すとともに、台湾法の規定を踏まえ、事前の努力により回避し得た責任能力低下状態における故意の犯行につき故意犯での処罰を認める、いわゆる回避可能性説の理論的可能性を説得的に論証し得ており、この点には学術的に非常に高い価値が認められる。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成31年2月1日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。